

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月10日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市西区立売堀一丁目3番13号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	29,087	31,962	74,106
経常利益(百万円)	368	185	2,252
四半期(当期)純利益(百万円)	134	33	1,352
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	469	45	1,097
純資産額(百万円)	19,714	20,982	21,155
総資産額(百万円)	55,425	56,904	59,017
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	5.43	1.34	54.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.44	35.76	34.77
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	377	3,687	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	483	251	669
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	749	4,173	5,576
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	2,673	2,112	1,878

回次	第70期 第2四半期連結 会計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	6.60	0.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第70期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による国内経済の停滞からは回復が見られるものの、原発事故に伴う電力供給問題、欧米における金融不安の拡大と円高、株安等の影響による市場の低迷が続いており、先行きは極めて不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、市場規模の縮小トレンドは変わらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は31,962百万円（前年同期比2,874百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が106百万円（同181百万円減少）、経常利益は185百万円（同183百万円減少）、四半期純利益は33百万円（同101百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多下半期、特に第4四半期に偏るといった季節の変動要因があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高が前年同期比3,094百万円（10.5%）増加し32,597百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比285百万円（11.0%）減少の2,318百万円となりました。

（不動産事業等）

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比79百万円（17.5%）減少の375百万円となったことに伴い、セグメント利益は前年同期比92百万円（50.8%）減少の89百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、2,112百万円となり、前年同四半期連結累計期間比561百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは3,687百万円（前年同期比3,310百万円減）の減少となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益105百万円、売上債権の回収による受取手形・完成工事未収入金等の減少1,435百万円の収入要因に対して、仕入債務の減少5,290百万円、未成工事支出金の増加887百万円、法人税等の支払220百万円の減少要因があります。

投資活動によるキャッシュ・フローは251百万円（前年同期比231百万円増）の減少となりました。主な要因は投資有価証券の売却による収入51百万円、有形固定資産の取得による支出326百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは4,173百万円（前年同期比3,424百万円増）の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加4,300百万円、配当金の支払123百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	27,060,000	27,060,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.91
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,836	6.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.36
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.35
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.34
計	-	9,950	36.77

(注) 上記のほか、自己株式が2,374千株(8.77%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,393,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,362,000	24,362	-
単元未満株式	普通株式 305,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,362	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,374,000	-	2,374,000	8.77
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,393,000	-	2,393,000	8.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 取締役の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	代表取締役	鉄道本部長	増永 防夫	平成23年7月1日
取締役	技術部門担当 安全本部担当	取締役	安全・技術本部担当 営業管理部長	安藤 豊	平成23年7月1日
取締役	管理本部長 監査部担当	取締役	経営管理本部長 監査部担当	宗宮 省造	平成23年7月1日
取締役	経営企画部長 鉄道営業部担当	取締役	企画本部長 鉄道営業部担当	是永 峻雄	平成23年7月1日

(2) 執行役員の状況

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
執行役員	安全本部長 技術部長	執行役員	安全・技術本部長 技術計画部長	筑摩 栄	平成23年7月1日
執行役員	名古屋支店長	執行役員	名古屋支店長 同軌道部長 同軌道工務部長	伊與田 隆久	平成23年7月1日
執行役員	管理本部副本部長 総務部長	執行役員	経営管理本部 総務部長	加藤 司	平成23年7月1日
執行役員	大阪支店長	執行役員	大阪支店長 同軌道部長	岡田 裕輝	平成23年7月1日
執行役員	軌道本部軌道部長 名古屋支店軌道部長	執行役員	軌道本部軌道部長	中村 清貴	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,878	2,112
受取手形・完成工事未収入金等	30,410	28,975
未成工事支出金	1,014	1,902
その他のたな卸資産	1 580	1 496
繰延税金資産	765	769
その他	2,308	1,146
貸倒引当金	523	311
流動資産合計	36,434	35,090
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,240	6,116
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	898	846
土地	5,189	5,214
リース資産	4	4
建設仮勘定	86	89
有形固定資産合計	12,419	12,271
無形固定資産		
ソフトウェア	282	232
その他	170	151
無形固定資産合計	452	383
投資その他の資産		
投資有価証券	8,164	7,914
その他	1,759	1,561
貸倒引当金	213	318
投資その他の資産合計	9,710	9,158
固定資産合計	22,582	21,813
資産合計	59,017	56,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,831	14,686
短期借入金	6,200	13,500
未払法人税等	216	97
未成工事受入金	1,663	1,481
完成工事補償引当金	19	20
工事損失引当金	88	72
賞与引当金	1,279	855
役員賞与引当金	40	17
その他	1,451	1,181
流動負債合計	30,791	31,912
固定負債		
長期借入金	5,700	2,700
繰延税金負債	1,006	951
退職給付引当金	27	31
役員退職慰労引当金	66	61
その他	269	265
固定負債合計	7,070	4,009
負債合計	37,861	35,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	17,675	17,585
自己株式	1,238	1,238
株主資本合計	19,886	19,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	552
その他の包括利益累計額合計	633	552
少数株主持分	635	635
純資産合計	21,155	20,982
負債純資産合計	59,017	56,904

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1 29,087	1 31,962
売上原価	26,317	29,557
売上総利益	2,769	2,404
販売費及び一般管理費	2 2,481	2 2,297
営業利益	287	106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	92	94
受取地代家賃	42	38
その他	35	25
営業外収益合計	169	157
営業外費用		
支払利息	78	68
その他	10	10
営業外費用合計	88	79
経常利益	368	185
特別利益		
前期損益修正益	109	-
投資有価証券売却益	19	32
その他	0	2
特別利益合計	129	34
特別損失		
前期損益修正損	5	-
固定資産除却損	1	12
投資有価証券評価損	199	97
その他	1	4
特別損失合計	207	114
税金等調整前四半期純利益	291	105
法人税等	157	72
少数株主損益調整前四半期純利益	133	33
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益	134	33

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133	33
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	602	79
その他の包括利益合計	602	79
四半期包括利益	469	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	47
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	291	105
減価償却費	514	522
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	107
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	18	15
賞与引当金の増減額(は減少)	262	424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22	22
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	4
受取利息及び受取配当金	92	94
支払利息	78	68
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	19	32
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	199	97
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	1	12
売上債権の増減額(は増加)	6,744	1,435
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,644	887
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	39	84
その他の資産の増減額(は増加)	232	1,341
仕入債務の増減額(は減少)	5,279	5,290
未成工事受入金の増減額(は減少)	644	182
その他の負債の増減額(は減少)	204	104
その他	9	3
小計	664	3,492
利息及び配当金の受取額	92	94
利息の支払額	77	69
法人税等の支払額	1,056	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	377	3,687

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	418	326
有形固定資産の売却による収入	39	35
固定資産の除却による支出	-	1
無形固定資産の取得による支出	181	9
投資有価証券の取得による支出	3	0
投資有価証券の売却による収入	124	51
貸付けによる支出	43	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	483	251
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,595	4,300
長期借入れによる収入	300	200
長期借入金の返済による支出	1,000	200
自己株式の取得による支出	19	0
配当金の支払額	123	123
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	749	4,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	234
現金及び現金同等物の期首残高	2,785	1,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,673	2,112

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)												
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">515 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580</td> </tr> </table>	販売用不動産	515 百万円	材料貯蔵品	65	計	580	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">435 百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	販売用不動産	435 百万円	材料貯蔵品	61	計	496
販売用不動産	515 百万円												
材料貯蔵品	65												
計	580												
販売用不動産	435 百万円												
材料貯蔵品	61												
計	496												
<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>		28百万円	<p>2. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>		26百万円								
	28百万円												
	26百万円												
<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	14,500 百万円	借入実行残高	4,500	差引額	10,000	<p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">14,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,500</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	14,500 百万円	借入実行残高	6,000	差引額	8,500
当座貸越極度額	14,500 百万円												
借入実行残高	4,500												
差引額	10,000												
当座貸越限度額	14,500 百万円												
借入実行残高	6,000												
差引額	8,500												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																				
<p>1 . 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 4 四半期連結会計期間に集中しているため、第 1 四半期連結会計期間から第 3 四半期連結会計期間における売上高に比べ、第 4 四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">925 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	従業員給料手当	925 百万円	賞与引当金繰入額	203	減価償却費	121	退職給付費用	58	役員賞与引当金繰入額	10	<p>1 . 同左</p> <p>2 . このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">886 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	従業員給料手当	886 百万円	賞与引当金繰入額	194	減価償却費	102	退職給付費用	74	役員賞与引当金繰入額	17
従業員給料手当	925 百万円																				
賞与引当金繰入額	203																				
減価償却費	121																				
退職給付費用	58																				
役員賞与引当金繰入額	10																				
従業員給料手当	886 百万円																				
賞与引当金繰入額	194																				
減価償却費	102																				
退職給付費用	74																				
役員賞与引当金繰入額	17																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	現金預金勘定
2,673 百万円	2,112 百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,673	2,112

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	123	5	平成22年9月30日	平成22年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 未後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	123	5	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,676	411	29,087	-	29,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	826	43	870	870	-
計	29,503	454	29,957	870	29,087
セグメント利益	2,603	181	2,785	2,497	287

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,497百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,481百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,640	322	31,962	-	31,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	957	52	1,010	1,010	-
計	32,597	375	32,972	1,010	31,962
セグメント利益	2,318	89	2,407	2,301	106

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,301百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,297百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円43銭	1円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	134	33
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	134	33
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,710	24,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次の通りであります。

- (1) 決議年月日 平成23年10月31日
- (2) 中間配当金総額 123百万円
- (3) 1株当たりの額 5円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

名工建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 弘 恭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。